

お客さま、地域、株主の皆さま、市場から選ばれる、存在感の高い銀行を目指してまいります。



取締役頭取 古出 哲彦

平成21年10月1日をもって頭取に就任いたしました。昭和17年の創業以来受け継がれてきた「地域密着経営」をはじめとする良き伝統を大切にしながら、一方で社会環境の変化に迅速に対応し、もっと選ばれる、存在感の高い銀行を目指してまいります。

皆さま方におかれましては、これまでと変わらぬお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

大光銀行を取り巻く環境と経営課題

昨今の景気低迷により、国内経済はもとより、当行の主たる営業基盤である新潟県経済も厳しい状況が続きました。最近の各種経済動向調査では、国内・新潟県経済ともに持ち直しが伝えられていますが、実感に乏しく、お取引先である中小企業からは、回復までの道のりはまだ遠いといった声も聞かれます。

このような厳しい時代に地域金融機関としてどう対応したかが、のちに当行自身の存在感として現れると考えております。すなわち、「お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄

に奉仕する」という経営理念に従い、金融仲介機能をしっかりと発揮していく。このことが、ひいては当行自身の発展や成長につながり、「信用」という財産を築き上げることができると確信しております。具体的には、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」（平成21年4月～平成24年3月）の着実な実行と金融円滑化への取組み強化を当面の課題として捉え、長期的には、地域密着型金融の推進を通じ、地域社会・経済の活性化に心血を注いでまいります。

目指す姿

経営ビジョン

- お客さま・地域から信頼され、株主・市場から信認される、存在感の高い銀行
- 従業員一人ひとりがいきいき・はつらつと輝いている銀行

計数目標

目標項目	平成22年3月末実績	平成24年3月末目標
預金残高（平残）	11,428億円	11,340億円以上
貸出金残高（平残）	8,105億円	8,240億円以上
EPS 注1	15円68銭	15円程度
ROE（業務純益ベース）	11.35%	10.5%以上
自己資本比率（単体）	11.68%	11.4%以上
スペシャリスト1級認定者数 注2	133名	150名以上

注1 EPS：1株あたり当期純利益

注2 スペシャリスト1級認定者数

公的資格である中小企業診断士等の資格取得者のほか、銀行の業務検定の2級レベルを3種目以上取得した従業員を「スペシャリスト1級」として行内的に認定しております。

基本方針

社会的責任（CSR）の実践

地域密着型金融への取組み強化
高齢者にやさしい銀行づくり
株主価値向上への取組み強化
環境保全への取組み強化

強固な収益性と健全性の確保

収益拡大に向けた態勢整備
リスク管理態勢の高度化
戦略的営業チャネルの構築
BPRの推進による業務の適正化
情報の活性化

人的戦略の強化

質の高い人材の育成
人材の有効的な活用
コンプライアンス態勢の強化
従業員満足度（ES）の向上

行動指針

「敏感に」(Sensibility)・「迅速に」(Speed)・「熱心に」(Spirit)

第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」

第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」では、その名の示すとおり、お客さま、地域、株主、市場、従業員といったステークホルダーの皆さまにバランスのとれた満足を提供することで、選ばれる、存在感の高い銀行を目指しております。また、目指す定量的な姿として6項目の計数目標を設定しております。この目指す姿を具現化するための柱として、①社会的責任（CSR）の実践、②強固な収益性と健全性の確保、③人的戦略の強化の3つの基本方針を掲げており、なかでも「人的戦略の強化」を最重要課題として位置づけております。これは金融機関に限らずどんな企業にもいえることですが、その企業が持続的な発展を遂げていくうえで最も基礎となるのは人材であります。こうした考えのもと、知力、行動力の両面を備え、高い倫理観を持った人材を育て、こうした人材が自由闊達に活躍できる、風通しの良い活力ある組織づくりを行っております。

計画初年度となる平成21年度の主な取組みは、次のとおりです。

「社会的責任（CSR）の実践」に関しましては、平成21年11月に「環境方針」を策定いたしました。当行は、地域とともに歩む銀行として環境保全への取組みを社会的責任と位置づけ、事業活動を通じて環境保全活動を積極的かつ継続的に展開し、

「環境にやさしい銀行」を目指しております。このほか、次代の地域を担う青少年の金融知識向上のため、平成22年1月に長岡市内の中学生を対象に金融授業を実施いたしました。

「強固な収益性と健全性の確保」に関しましては、長岡・新潟・県央地区に配置している「開拓チーム」を中心に、新しいご融資先の拡大に取り組んでまいりました。また、「医療・介護・福祉」、「農業」、「食品」、「環境対策関連」の4つの分野を戦略分野と位置づけ、積極的に取り組んでまいりました。こうした分野への取組みは、新しいご融資先の開拓のみならず、地域社会の発展を支えるという点から社会的責任（CSR）の実践にもつながっていくものと考えております。このほか、平成21年10月には、新潟県内では初となる、預金金利に連動し預金取引に応じて金利を優遇する新しいタイプの住宅ローン「シリウスの輝き」の取扱いを開始いたしました。

「人的戦略の強化」に関しましては、平成22年3月に本店から程近いビル内に研修施設を新設いたしました。同施設には、オペレーション訓練のための事務端末のほか、接客訓練のための模擬店舗を設けており、充実した設備のもとで人材育成を進めてまいります。



金融円滑化への取組み

平成21年12月に施行されました中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえ、平成22年1月に「金融円滑化に関する基本方針」を策定し、お客さまの事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため、ご相談に対し迅速かつ親身な対応を行っております。本部に専用の無料相談電話を設置したほか、日曜融資相談会の開催や全営業店の相談窓口の受付時間延長など、平日営業時間内にご来店が難しいお客さまからもご相談いただけるよう受付体制を整備いたしました。

金融円滑化に関する取組みにつきましては、これまで以上にご融資先の立場に立った目線で、どうしたらご融資先にとって将来も含めたより良い選択肢が見出せるか、真剣に関わってまいりたいと考えております。

地域密着型金融への取組み

当行は地域金融機関として、地域社会の繁栄を第一に考えております。地域の皆さまからご預金をお預かりし、地域経済を支える中小企業などに供給することで、さらなる成長のお手伝いをさせていただく。また、こうした資金供給者としての役割にとどまらず、お客さまの業容拡大につながる情報提供などの付加価値の高いサービスを提供

していく。このように地域の皆さまのニーズに適切に対応していくことは、当行の収益確保に向けたビジネスチャンスにもなります。

地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を維持することで情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」（金融審議会金融分科会第二部会報告より）と定義づけられております。地域との共存共栄を第一とする当行にとり、地域密着型金融とは目指すビジネスモデルそのものであり、当行の経営目標と地域密着型金融の推進において役職員の進むべきベクトルは何ら変わるものではありません。こうした考えから、地域密着型金融の推進を経営上の最重要課題のひとつとして捉えるとともに当行全体の意思統一を図るため、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」では重点施策として「地域密着型金融への取組み強化」を掲げ、積極的に取り組んでおります。

当行の強みは、「庶民性」、「機動性」、「渉外力」であると認識しております。こうした強みを最大限に発揮し、地域の皆さまとの強固なりレーションのもと、ニーズを的確に把握し適切に対応することで、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

経営理念

- 1 お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。
- 2 健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- 3 優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。